

令和5年度

河南町下水道事業会計予算書

大阪府南河内郡河南町

令和5年度 河南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度河南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済人口	14,170 人
(2) 年間有収水量	1,368 千m ³
(3) 1日平均有収水量	3,748 m ³
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	102,795 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 下水道事業収益	426,546 千円
第 1 項 営業収益	153,648 千円
第 2 項 営業外収益	272,898 千円

		支 出	
第 1 款	下水道事業費用		421,560 千円
第 1 項	営業費用		386,702 千円
第 2 項	営業外費用		34,558 千円
第 3 項	特別損失		300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,414千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,986千円、損益勘定留保資金114,428千円で補填するものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入		200,569 千円
第 1 項	企業債		113,300 千円
第 2 項	分担金		1 千円
第 3 項	負担金		312 千円
第 4 項	他会計出資金		55,956 千円
第 5 項	補助金		31,000 千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		319,983 千円
第 1 項	建設改良費		108,200 千円
第 2 項	企業債償還金		211,683 千円
第 3 項	予備費		100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河南町水洗便所改造資金 融資あっ旋に伴う損失補償	借入実行日から返済日まで	回収不能元金及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率 (%以内)	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)	償還方法	その他
流域下水道事業	5,200	普通貸借 (証書借 入)又は 証券発行	5 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府	40	5	年賦又は半年 賦元利均等、 元金均等償 還、満期一括 償還又は当初 の借入額の 3%以上を毎 半期ごとに償 還	左記の条件の範囲 内において借入先 に融通条件がある 場合その条件に従う ことができる。 ただし、財政の都 合により償還期間を 短縮し、若しくは繰 上償還又は借換え ることができる。
公共下水道事業	56,500			地方公共 団体金融 機構	40	5		
資 本 費 平 準 化 事 業	51,600			その他	20	3		
計	113,300							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、113,300千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 19,736千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は124,155千円である。

令和5年3月7日 提出

河南町長 森田昌吾

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 河南町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		426,546	
		1. 下水道使用料	149,775	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	3,813	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	60	事務等取扱手数料
	2. 営業外収益		272,898	
		1. 他会計補助金	124,155	一般会計補助金
		2. 補助金	1,100	社会資本整備総合交付金等
		3. 長期前受金戻入	147,642	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	1	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			421,560	
	1. 営業費用		386,702	
		1. 管 渠 費	15,891	管路の維持管理に要する費用
		2. 普 及 指 導 費	764	水洗化普及促進対策に要する費用
		3. 業 務 費	17,706	下水道使用料等徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	10,375	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金に要する費用
		5. 流域下水道維持管理費負担金	79,896	流域下水道の維持管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	261,930	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	140	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		34,558	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,458	企業債等に対する利息
		2. 消費税及地方消費税	100	消費税及地方消費税
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分の下水道使用料還付等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			200,569	
	1. 企 業 債		113,300	
		1. 建 設 企 業 債	61,700	建設改良事業にともなう企業債
		2. 資 本 費 平 準 化 債	51,600	資本費平準化債
	2. 分 担 金		1	
		1. 分 担 金	1	下水道分担金
	3. 負 担 金		312	
		1. 受 益 者 負 担 金	312	受益者負担金
	4. 他 会 計 出 資 金		55,956	
		1. 他 会 計 出 資 金	55,956	一般会計出資金
5. 補 助 金		31,000		
	1. 国 庫 補 助 金	31,000	社会資本整備総合交付金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			319,983	
	1. 建 設 改 良 費		108,200	
		1. 公共下水道整備事業費	102,795	施設等の改良に要する費用
		2. 流域下水道建設費	5,405	流域下水道の建設改良にともなう負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		211,683	
		1. 企 業 債 償 還 金	211,683	企業債元金の償還金
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	予備費

令和5年度 河南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		1,241
減価償却費		261,930
固定資産除却費		140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)		572
賞与引当金の増減額(△は減少)		133
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△	15
長期前受金戻入額	△	147,642
支払利息及び企業債取扱諸費		34,458
未収金の増減額(△は増加)		6,918
未払金の増減額(△は減少)	△	8,765
小計		148,936
利息の支払額	△	34,458
業務活動によるキャッシュ・フロー		114,478
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	95,554
無形固定資産の取得による支出	△	4,914
国庫補助金等による収入		28,182
他会計負担金等による収入		285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	72,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		113,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	211,683
他会計からの出資による収入		55,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	42,427
資金増加額		50
資金期首残高		5,589
資金期末残高		5,639

令和5年度 河南町下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.0	0	2,970	0	3,436	6,406	1,077	7,483
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	6,492	0	3,763	10,255	1,998	12,253
	合 計	0	3.0	0	9,462	0	7,199	16,661	3,075	19,736
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.0	0	2,657	0	2,857	5,514	891	6,405
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	6,618	0	3,641	10,259	2,047	12,306
	合 計	0	3.0	0	9,275	0	6,498	15,773	2,938	18,711
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	313	0	579	892	186	1,078
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 126	0	122	△ 4	△ 49	△ 53
	合 計	0	0	0	187	0	701	888	137	1,025

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	360	612	360	0	115	0	4,218	962	0	572
	前 年 度	480	608	360	0	222	0	3,319	962	20	527
	比 較	△ 120	4	0	0	△ 107	0	899	0	△ 20	45

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	187千円	1. 給与改定に伴う増減分	69千円	(令和4年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分)×給料改定率	給与改定状況 給料の改定率 0.07% 実施時期 令和4年4月
		2. 昇給に伴う増減分	144千円	昇給間差額×12月	平均昇給率 2.00%
		3. その他の増減分	△26千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 705千円 (2) 昇格に伴う増加分 130千円 (3) その他調整額等に係る増減分 △861千円	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 前年度 3人 比較 0人 その他 0人 計 3人 3人 0人
手 当	701千円	1. 制度改定に伴う増減分	96千円	期末勤勉手当 90千円	給与改定の状況 期末勤勉手当 4.3月→4.4月 実施時期 令和5年6月
		2. その他の増減分	605千円	新陳代謝に係る増減分 364千円 その他 241千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和5年4月1日現在	平均給料月額	278,367円
	平均給与月額	318,561円
	平均年齢	37歳5月
令和4年4月1日現在	平均給料月額	256,167円
	平均給与月額	302,555円
	平均年齢	33歳6月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大学卒	191,700円	191,700円
高校卒	164,100円	164,100円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級	0	—
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	0	—
	5 級	1	33.3
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	3	100.0
令和4年4月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	3 級	0	—
	4 級	0	—
	5 級	1	33.3
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	3	100.0

※ 構成比は小数点第2位以下四捨五入しているため、合計が100%にならない。

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長又はこれに相当する職務	課長補佐又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	3人
一般会計の指定基準に基づく支給率	6%

※再任用(短)職員含む。

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率(令和5年4月1日現在)	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(8) その他の手当

区分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

令和5年度 河南町下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
河南町水洗便所改造資 金融資あつ旋に伴う損 失補償	回収不能元金及 びその延滞利息	—	—	借入実行日から 返済日まで	回収不能元金及 びその延滞利息	営 業 収 益

令和4年度 河南町下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	137,022		
(2) 雨水処理負担金	3,789		
(3) その他営業収益	60	140,871	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	14,994		
(2) 普及指導費	665		
(3) 業務費	15,667		
(4) 総係費	8,376		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	69,703		
(6) 減価償却費	262,481		
(7) 資産減耗費	221	372,107	
営業損失			231,236
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	124,312		
(2) 補助金	500		
(3) 長期前受金戻入	147,287		
(4) 雑収益	1	272,100	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,810		
(2) 雑支出	648	39,458	232,642
經常利益			1,406
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	273
当年度純利益			1,133
前年度繰越利益剰余金			2,285
当年度未処分利益剰余金			3,418

令和4年度 河南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	7,940,547			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 985,251</u>	6,955,296		
ロ 機 械 及 び 装 置	198,484			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,682</u>	<u>126,802</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,082,098	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		239,889		
ロ 電 話 加 入 権		<u>26</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>239,915</u>	
固 定 資 産 合 計				7,322,013
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,589	
(2) 未 収 金		35,422		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 561</u>	<u>34,861</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>40,450</u>
				<u><u>7,362,463</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			2,723,384	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,364</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,364</u>	
固 定 負 債 合 計				2,726,748

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		211,683	
(2) 未払金		28,077	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,282		
ロ 法定福利費引当金	288		
引当金合計		1,570	
(4) その他流動負債		70	
流動負債合計			241,400
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,685,560	
収益化累計額		△ 665,099	
繰延収益合計			4,020,461
負債合計			6,988,609
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 固有資本金	197,076		
(2) 繰入資本金	173,334		
資本金合計		370,410	370,410
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	26		
資本剰余金合計		26	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,418		
利益剰余金合計		3,418	
剰余金合計			3,444
資本合計			373,854
負債資本合計			7,362,463

令和4年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 7～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、「下水道企業職員の退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は3,206千円である。

③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2 予定貸借対照表等関連
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,176,758千円である。
- 3 リース契約により使用する固定資産
 - (1) リース取引の処理方法
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 4 その他の注記
 - (1) 貸倒引当金の取り崩し
 - ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金7千円を使用する。
 - (2) 賞与引当金の取り崩し
 - ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,727千円を使用する。
 - (3) 法定福利費引当金の取り崩し
 - ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金290千円を使用する。

令和5年度 河南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	8,029,547			
減価償却累計額	<u>△ 1,214,527</u>	6,815,020		
ロ 機 械 及 び 装 置	204,897			
減価償却累計額	<u>△ 89,402</u>	<u>115,495</u>		
有形固定資産合計			6,930,515	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		229,870		
ロ 電 話 加 入 権		<u>26</u>		
無形固定資産合計			<u>229,896</u>	
固定資産合計				7,160,411
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,639	
(2) 未 収 金		28,504		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 527</u>	<u>27,977</u>	
流動資産合計				<u>33,616</u>
資 産 合 計				<u><u>7,194,027</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,631,839	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>3,936</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,936</u>	
固定負債合計				2,635,775

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		204,846	
(2) 未払金		19,312	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,415		
ロ 法定福利費引当金	273		
引当金合計		1,688	
(4) その他流動負債		70	
流動負債合計			225,916
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,714,026	
収益化累計額		<u>△ 812,742</u>	
繰延収益合計			<u>3,901,284</u>
負債合計			<u>6,762,975</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 固有資本	197,076		
(2) 繰入資本	<u>229,291</u>		
資本金合計		<u>426,367</u>	426,367
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	26		
資本剰余金合計		26	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,659</u>		
利益剰余金合計		<u>4,659</u>	
剰余金合計			<u>4,685</u>
資本合計			<u>431,052</u>
負債資本合計			<u><u>7,194,027</u></u>

令和5年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 7～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、「下水道企業職員の退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は3,317千円である。

③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,219,246千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

- ① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金35千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,282千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

- ① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金288千円を使用する。

予 算 参 考 資 料

令和5年度 河南町下水道事業会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料		426,546		
			下水道使用料	149,775	下水道使用料 149,775,000 円	
		2. 雨水処理負担金		153,648		
			雨水処理負担金	3,813	雨水処理負担金 3,813,000 円	
		3. その他営業収益		60		
			手 数 料	60	事務等取扱手数料 60,000 円	
		2. 営業外収益	1. 他会計補助金		272,898	
				一般会計補助金	124,155	一般会計補助金 124,155,000 円
			2. 補 助 金		1,100	
				補 助 金	1,100	社会資本整備総合交付金等 1,100,000 円
	3. 長期前受金戻入			147,642		
			国庫補助金	41,563	国庫補助金 41,563,000 円	
			府補助金	2,463	府補助金 2,463,000 円	
			受贈財産評価額	65,126	受贈財産評価額 65,126,000 円	
			他会計補助金	27,865	他会計補助金 27,865,000 円	
	4. 雑 収 益		工事負担金	10,625	工事負担金 10,625,000 円	
			1			
		その他雑収益	1	その他雑収益 1,000 円		

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用				421,560	
	1. 営 業 費 用			386,702	
		1. 管 渠 費		15,891	
			備 消 品 費	128	事務用品等 128,000 円
			燃 料 費	20	公用車ガソリン 20,000 円
			光 熱 水 費	1,600	電気料 1,600,000 円
			通 信 運 搬 費	400	電話料 235,000 円 回線利用料 165,000 円 計 400,000 円
			委 託 料	6,594	積算システム機器保守 330,000 円 施設管理 5,644,000 円 水質検査 378,000 円 下水道台帳システム保守 242,000 円 計 6,594,000 円
			賃 借 料	85	機械器具 85,000 円
			修 繕 費	4,000	施設等修理 3,000,000 円 管渠等補修 1,000,000 円 計 4,000,000 円
			材 料 費	250	補修用原材料 250,000 円
			研 修 費	38	研修費 38,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			負 担 金	2,776	積算システム負担金 289,000 円 南河内4市町村下水道事務広域化事業負担金 2,487,000 円 計 2,776,000 円
		2. 普 及 指 導 費		764	
			備 消 品 費	259	下水道PR用 259,000 円
			補 償 金	400	損失補償金 400,000 円
			負 担 金	105	水洗便所改造助成 105,000 円
		3. 業 務 費		17,706	
			報 償 費	39	受益者負担金納期前納 39,000 円
			印 刷 製 本 費	55	納付書等印刷 55,000 円
			通 信 運 搬 費	28	郵便料 28,000 円
			委 託 料	17,584	使用料徴収事務 17,584,000 円
		4. 総 係 費		10,375	
			給 料	2,970	職員 1.0人 2,970,000 円
			職 員 手 当 等	1,449	地域手当 179,000 円 期末手当 482,000 円 勤勉手当 430,000 円 時間外勤務手当 358,000 円 計 1,449,000 円
			賞与引当金繰入額	1,415	賞与引当金 1,415,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			退 職 給 付 費	572	退職給付引当金 572,000 円
			法 定 福 利 費	804	共済組合負担金 804,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	273	法定福利費引当金 273,000 円
			旅 費	90	普通旅費 44,000 円 特別旅費 46,000 円 計 90,000 円
			備 消 品 費	40	事務用品等 9,000 円 図書 31,000 円 計 40,000 円
			燃 料 費	13	公用車ガソリン 13,000 円
			委 託 料	764	公営企業会計システム更新 264,000 円 公営企業会計事務支援等 500,000 円 計 764,000 円
			手 数 料	15	口座振込手数料 15,000 円
			賃 借 料	1,609	公用車借上料 245,000 円 公営企業会計システム利用料 1,364,000 円 計 1,609,000 円
			負 担 金	247	庁舎維持負担金 187,000 円 電子計算器使用負担金 60,000 円 計 247,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			会 費 負 担 金	96	日本下水道協会会費 79,000 円 大阪府下水道事業促進協議会会費 10,000 円 大阪府下水道協会会費 7,000 円 計 96,000 円
			保 險 料	17	公用車任意保険 17,000 円
			貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1,000 円
		5. 流域下水道維持 管理費負担金	負 担 金	79,896	79,896
				79,896	大和川下流流域下水道維持管理等負担金 79,896,000 円
		6. 減 価 償 却 費		261,930	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	246,997	構築物 229,277,000 円 機械及び装置 17,720,000 円 計 246,997,000 円
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,933	無形固定資産減価償却費 14,933,000 円
		7. 資 産 減 耗 費		140	
			固 定 資 産 除 却 費	140	固定資産除却費 140,000 円
	2. 営 業 外 費 用			34,558	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		34,458	
			企 業 債 利 息	34,402	現債額に対する利息 34,402,000 円
			借 入 金 利 息	56	一時借入金に対する利息 56,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説	明
		2. 消 費 税 及 地 方 消 費 税		100		
			消 費 税 及 地 方 消 費 税	100	消費税及地方消費税	100,000 円
	3. 特 別 損 失			300		
		1. 過年度損益修正損		300		
			過年度損益修正損	300	過年度下水道料金の還付等	300,000 円

資 本 的 收 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	說	明
1. 資本的収入				200,569		
	1. 企 業 債			113,300		
		1. 建設企業債		61,700		
			流域下水道事業債	5,200	大和川下流流域下水道事業債	5,200,000 円
			公共下水道事業債	56,500	公共下水道整備事業債	56,500,000 円
		2. 資本費平準化債		51,600		
			資本費平準化債	51,600	資本費平準化債	51,600,000 円
	2. 分 担 金			1		
		1. 分 担 金		1		
			下水道分担金	1	下水道分担金	1,000 円
	3. 負 担 金			312		
		1. 受益者負担金		312		
			受益者負担金	312	受益者負担金	312,000 円
	4. 他会計出資金			55,956		
		1. 他会計出資金		55,956		
			一般会計出資金	55,956	一般会計出資金	55,956,000 円
	5. 補 助 金			31,000		
		1. 国庫補助金		31,000		
			国庫補助金	31,000	社会資本整備総合交付金	31,000,000 円

資 本 の 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 の 支 出				319,983	
	1. 建 設 改 良 費			108,200	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費		102,795	
			給 料	6,492	職 員 2.0人 6,492,000 円
			職 員 手 当 等	3,763	扶 養 手 当 360,000 円 地 域 手 当 433,000 円 管 理 職 手 当 360,000 円 通 勤 手 当 115,000 円 期 末 手 当 1,093,000 円 勤 勉 手 当 922,000 円 時 間 外 勤 務 手 当 480,000 円 計 3,763,000 円
			法 定 福 利 費	1,998	共 済 組 合 負 担 金 1,998,000 円
			旅 費	40	普 通 旅 費 40,000 円
			備 消 品 費	172	文 具 及 び 消 耗 器 材 81,000 円 事 務 用 品 等 91,000 円 計 172,000 円
			燃 料 費	70	公 用 車 ガ ソ リ ン 等 70,000 円
			印 刷 製 本 費	33	図 面 等 焼 付 33,000 円
			通 信 運 搬 費	27	郵 便 料 27,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			補 償 費	10,000	支障物件移転補償費 10,000,000 円
			工 事 請 負 費	80,200	函渠築造工事 74,700,000 円 施設改良工事 5,500,000 円 計 80,200,000 円
		2. 流 域 下 水 道 建 設 費		5,405	
			負 担 金	5,405	大和川下流流域下水道負担金 5,405,000 円
	2. 企 業 債 償 還 金			211,683	
		1. 企 業 債 償 還 金		211,683	
			企 業 債 償 還 金	211,683	現債額に対する償還元金 211,683,000 円
	3. 予 備 費			100	
		1. 予 備 費		100	
			予 備 費	100	予備費 100,000 円